

国土交通委員会

委員一覧 (25名)

委員長	岡田 直樹 (自民)	白 眞勲 (民主)	伊達 忠一 (自民)
理事	友近 聡朗 (民主)	平山 幸司 (民主)	中原 八一 (自民)
理事	藤原 良信 (民主)	藤本 祐司 (民主)	藤井 孝男 (自民)
理事	佐藤 信秋 (自民)	前田 武志 (民主)	渡辺 猛之 (自民)
理事	吉田 博美 (自民)	室井 邦彦 (民主)	長沢 広明 (公明)
理事	谷合 正明 (公明)	米長 晴信 (民主)	上野 ひろし (みん)
	池口 修次 (民主)	岩井 茂樹 (自民)	吉田 忠智 (社民)
	植松 恵美子 (民主)	大江 康弘 (自民)	
	大河原 雅子 (民主)	小泉 昭男 (自民)	(24.2.8 現在)

(1) 審議概観

第180回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出7件（うち本院先議3件）、本院議員提出4件（うち1件撤回）及び衆議院提出1件（国土交通委員長）の合計12件であり、そのうち内閣提出7件及び衆議院提出1件の合計8件を可決し、本院議員提出3件を継続審査としたほか、本委員会から法律案1件を提出することを決定した。

また、本委員会付託の請願10種類58件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

都市政策 **都市再生特別措置法の一部を改正する法律案**は、協議会の設立促進支援策の在り方、法案の対象外となる地域における帰宅困難者対策推進の必要性、災害時要援護者の安全確保の重要性、関連予算規模の拡充の必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

都市の低炭素化の促進に関する法律案は、本法制定の意義と既存施策との関連性、公共交通機関の利用促進の在り方、認定低炭素住宅の普及促進及び中小工務

店支援の必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

海事 **海上運送法の一部を改正する法律案、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律案及び船員法の一部を改正する法律案**の三法律案は、一括して議題とされ、準日本船舶制度導入の意義、日本船舶及び日本人船員確保の重要性、環境技術による我が国海事産業の競争力強化の必要性、改正船員法の円滑な施行に向けた政府の対応等について質疑が行われ、海上運送法改正案及び海洋汚染等防止法改正案については、全会一致をもって可決された。また、船員法改正案については、原子力規制委員会設置法が成立したことに伴い、同改正案中の国土交通省設置法の改正規定について所要の整理を行う修正案が、民主党・新緑風会から提出され、修正案及び修正部分を除く原案が全会一致をもって可決され、船員法改正案は修正議決すべきものと決定された。なお、三法律案に対して附帯決議が付された。

特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法案は、欧

州連合の動向と本法律案提出の時期との関係、特定保険者交付金交付契約に関する大臣協議の意義、イランに対する経済制裁措置が我が国の原油確保に与える影響等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

離島振興 離島振興法の一部を改正する法律案は、離島振興の現状と課題、今回の改正の主要事項、離島活性化交付金制度創設の意義等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

海上保安 海上保安庁法及び領海等における外国船舶の航行に関する法律の一部を改正する法律案は、香港活動家による尖閣諸島上陸事案についての政府の対応、海上保安庁の体制強化の必要性、海上保安官による犯罪対処が可能となる遠方離島の範囲等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔法律案の提出〕

7月26日、雨水の利用の推進に関する法律案について、本委員会提出の法律案（国土交通委員長提出）として提出することを決定した。

〔国政調査等〕

2月16日～17日、石川県における国土の整備、交通政策の推進等に関する実情調査のための委員派遣を行った。

3月15日、国土交通行政の基本施策について、前田国土交通大臣から所信を聴取した。

同日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

3月22日、国土交通行政の基本施策について質疑を行い、今後の本四高速料金

の在り方及びしまなみ海道自転車道の無料化の必要性、「できるだけダムにたよらない治水」の実現に向けた治水理念構築の必要性、東日本大震災からの復旧における国土交通省地方整備局の対応及び建設業者の果たした役割、災害に強い国土づくりの観点から緊急に全国防災対策を促進する必要性、新潟中国総領事館による広大な土地取得の目的の明確化の必要性及び外国人の土地利用規制の在り方を検討する必要性、北陸新幹線に係る国と新潟県の合意の着実な実施及び並行在来線の支援策、工事現場における主任技術者・監理技術者の専任義務の被災地特例措置を全国的な措置とする必要性、東日本大震災の教訓や首都中枢機能の継続性確保の必要性を踏まえた国土計画見直しの必要性、災害公営住宅の整備状況及び進捗を困難にしている要因、下水道を始めとした公共インフラの液状化対策を促進する必要性、利根川水系の河川整備計画の策定手続の在り方、計画策定の見直し及び八ッ場ダムの完成予定時期、被災地における公共事業の入札不調の現状及び対策などの諸問題が取り上げられた。

3月28日、予算委員会から委嘱された平成24年度国土交通省予算の審査を行い、前田国土交通大臣から説明を聴取した後、質疑を行い、東日本大震災の教訓や内需拡大の観点を踏まえた公共事業の重要性、道路事業に係る評価手法の見直しの必要性、道路整備や維持・管理を適切に実施するための特定の財源を確保する必要性、原油価格の高騰が運輸業界に与える影響と政府一体となった対策の必要性、国際バルク戦略港湾政策における産業政策を所管する各省の連携の重要性、東日本大震災の発生を踏まえた耐震診断・耐震改修促進の必要性、鉄道駅のバリアフリー

化やホームドアの設置等による乗客の安全対策の促進などの諸問題が取り上げられた。

6月7日、横浜港等におけるポートステートコントロール及び我が国の造船業等に関する実情調査のための視察を行った。

6月14日、国土交通行政の諸施策について、羽田国土交通大臣から説明を聴取した。

6月19日、質疑を行い、政権交代以降の公共事業予算の大幅削減に対する国土交通大臣の所感、低入札価格調査における基準価格の引上げや実情に合った公共工事設計労務単価設定の必要性、海洋権益を確保するための更なる法体系の整備に向けての関係省庁との連携強化、アセットマネジメントに基づく社会資本の戦略的な維持管理の方策、東日本大震災の被災地の復興に向けた国土交通大臣の決意、八ッ場ダム本体工事着工の前提とされる利根川水系河川整備計画の策定状況、高速ツアーバスの安全対策の強化のための制度の見直しや監査体制強化の必要性な

どの諸問題が取り上げられた。

7月26日、雨水の利用の推進に関する法律案の草案について、国土交通委員長から説明を聴取した後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

8月2日、質疑を行い、引きこもりや暴力など子供をめぐる様々な課題と住宅の間取りとの関係に関する調査について政府一丸となって取り組む必要性、事実上国有化されている日本航空が会社更生手続終結前に実施した第三者割当増資及び執行役員への割当ての妥当性、企業再生支援機構による日本航空への支援は本来の趣旨を逸脱した過剰支援であり市場の公正な競争関係を阻害するとの指摘への政府の見解、都市計画の線引き制度の柔軟な運用など防災・減災対策や高齢化へ対応したまちづくりなどの地方自治体の取組を活性化する必要性、東日本大震災を踏まえた国家戦略、全国防災や産業振興等の観点からの港湾整備の推進の必要性、平成24年7月九州北部豪雨災害の復旧状況及び今後の対応などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成24年2月8日(水) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○平成24年3月15日(木) (第2回)

- 国土交通行政の基本施策に関する件について前田国土交通大臣から所信を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○平成24年3月22日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国土交通行政の基本施策に関する件について前田国土交通大臣、吉田国土交通副大臣、奥

田国土交通副大臣、福田総務大臣政務官、津島国土交通大臣政務官、室井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

友近聡朗君(民主)、大河原雅子君(民主)、佐藤信秋君(自民)、中原八一君(自民)、岩井茂樹君(自民)、長沢広明君(公明)、上野ひろし君(みん)、吉田忠智君(社民)

○平成24年3月28日(水) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十四年度一般会計予算(衆議院送付) 平成二十四年度特別会計予算(衆議院送付) 平成二十四年度政府関係機関予算(衆議院送

付)

(国土交通省所管)について前田国土交通大臣から説明を聴いた後、同大臣、吉田国土交通副大臣、奥田国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

藤原良信君(民主)、大江康弘君(自民)、谷合正明君(公明)、上野ひろし君(みんな)、吉田忠智君(社民)

本委員会における委嘱審査は終了した。

- 都市再生特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第22号)(衆議院送付)について前田国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成24年3月29日(木)(第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 都市再生特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第22号)(衆議院送付)について前田国土交通大臣、吉田国土交通副大臣、津島国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

渡辺猛之君(自民)、谷合正明君(公明)、上野ひろし君(みんな)、吉田忠智君(社民)

(閣法第22号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、社民
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成24年6月14日(木)(第6回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国土交通行政の諸施策に関する件について羽田国土交通大臣から説明を聴いた。

○平成24年6月19日(火)(第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 公共事業予算の増額の必要性に関する件、公共調達の適正化に関する件、法整備を含めた領海警備体制強化の必要性に関する件、アセットマネジメントによる社会資本の長寿命化対策に関する件、利根川水系河川整備計画の策定状況に関する件、高速ツアーバスの安全対策の強化に関する件等について羽田国土交通大臣、奥田国土交通副大臣、津島国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を

行った。

[質疑者]

佐藤信秋君(自民)、藤井孝男君(自民)、谷合正明君(公明)、上野ひろし君(みんな)、吉田忠智君(社民)

- 特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法案(閣法第82号)(衆議院送付)について羽田国土交通大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、室井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

吉田博美君(自民)、長沢広明君(公明)、上野ひろし君(みんな)

(閣法第82号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな
反対会派 なし
欠席会派 社民

- 離島振興法の一部を改正する法律案(衆第20号)(衆議院提出)について提出者衆議院国土交通委員長伴野豊君から趣旨説明を聴き、衆議院国土交通委員長代理打越あかし君、同宮腰光寛君、同遠山清彦君、同赤嶺政賢君、羽田国土交通大臣、西村厚生労働副大臣、牧野経済産業副大臣、城井文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

友近聡朗君(民主)、中原八一君(自民)、山本博司君(公明)、桜内文城君(みんな)、井上哲士君(共産、委員外議員)

(衆第20号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな
反対会派 なし
欠席会派 社民

なお、附帯決議を行った。

○平成24年7月24日(火)(第8回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 海上運送法の一部を改正する法律案(閣法第39号)
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第40号)

船員法の一部を改正する法律案(閣法第41号)
以上3案について羽田国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成24年7月26日(木)(第9回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 海上運送法の一部を改正する法律案(閣法第39号)

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第40号)

船員法の一部を改正する法律案(閣法第41号)

以上3案について羽田国土交通大臣、吉田国土交通副大臣、室井国土交通大臣政務官、三谷財務大臣政務官、稲見総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、

海上運送法の一部を改正する法律案(閣法第39号)

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第40号)

以上両案をいずれも可決し、

船員法の一部を改正する法律案(閣法第41号)を修正議決した。

[質疑者]

岩井茂樹君(自民)、谷合正明君(公明)、藤原良信君(生活)、上野ひろし君(みん)、吉田忠智君(社民)

(閣法第39号)

賛成会派 民主、自民、公明、生活、みん、社民

反対会派 なし

(閣法第40号)

賛成会派 民主、自民、公明、生活、みん、社民

反対会派 なし

(閣法第41号)

賛成会派 民主、自民、公明、生活、みん、社民

反対会派 なし

なお、3案について附帯決議を行った。

- 雨水の利用の推進に関する法律案の草案について委員長から説明を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

○平成24年8月2日(木)(第10回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。

○住宅の間取りと子供の発育との相関関係の検討に関する件、日本航空株式の再上場問題と航空産業における公平な競争確保に関する件、防災・減災に向けた社会資本整備や都市計画の在り方に関する件、災害時対応能力や国際競争力の確保のための港湾整備の必要性に関する件、平成24年7月九州北部豪雨災害からの復旧状況に関する件等について羽田国土交通大臣、吉田国土交通副大臣、園田内閣府大臣政務官、大串内閣府大臣政務官、政府参考人及び参考人株式会社企業再生支援機構常務取締役河本茂行君に対し質疑を行った。

[質疑者]

白眞勲君(民主)、西田昌司君(自民)、長沢広明君(公明)、藤原良信君(生活)、吉田忠智君(社民)

- 都市の低炭素化の促進に関する法律案(閣法第43号)(衆議院送付)について羽田国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成24年8月28日(火)(第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 都市の低炭素化の促進に関する法律案(閣法第43号)(衆議院送付)について羽田国土交通大臣、奥田国土交通副大臣、吉田国土交通副大臣、仲野農林水産大臣政務官、津島国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

大河原雅子君(民主)、渡辺猛之君(自民)、長沢広明君(公明)、平山幸司君(生活)、上野ひろし君(みん)、吉田忠智君(社民)

(閣法第43号)

賛成会派 民主、自民、公明、生活、みん、社民

反対会派 なし

- 海上保安庁法及び領海等における外国船舶の航行に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第45号)(衆議院送付)について羽田国土交通大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、室井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対

し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

植松恵美子君（民主）、藤井孝男君（自民）、
谷合正明君（公明）、藤原良信君（生活）、
上野ひろし君（みん）、吉田忠智君（社民）

（閣法第45号）

賛成会派 民主、自民、公明、生活、みん、
社民

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成24年9月7日（金）（第12回）

○請願第161号外57件を審査した。

○無人国境離島の適切な管理の推進に関する法律案（参第25号）

首都直下地震対策特別措置法案（参第28号）

下水道法等の一部を改正する法律案（参第30号）

以上3案の継続審査要求書を提出することを決定した。

○国土の整備、交通政策の推進等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成24年2月16日（木）、17日（金）

○石川県における国土の整備、交通政策の推進等に関する実情調査

〔派遣地〕

石川県

〔派遣委員〕

岡田直樹君（自民）、藤原良信君（民主）、
吉田博美君（自民）、谷合正明君（公明）、
池口修次君（民主）、大河原雅子君（民主）、
白眞勲君（民主）、米長晴信君（民主）、伊
達忠一君（自民）、中原八一君（自民）、渡
辺猛之君（自民）、上野ひろし君（みん）、
吉田忠智君（社民）